

資料⑤

高梁市地域防災力向上の目標・行動計画（案）

R3.8.23

目標	項目	目標の方向性	課題	取組の方向性	取組の目標	具体的な取組内容	支援・連携する市の取組	支援団体	現状(R3.7末)	現状(R2)	目標(R6)	備考
市民 (自助)	自分自身や家族の命を守るために、 市民一人ひとりが自ら判断して避難行動 を行う	・防災情報の認知度が低い ・事前に避難行動を考えていない	・市民一人ひとりが、居住地域の災害危険情報や防災行動に関して学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動を考えている人の割合(72%→100%) ・防災関連のイベントに3年間で参加したことがある人の割合(33%→100%) ・住んでいる地域の災害に対する安全性・危険性を把握している人の割合(92%→100%) ・地域のハザードマップを持っている・見たことがある人の割合(71%→100%) 	a	マイ・タイムライン講習会への参加作成	①	岡山河川事務所 高梁青年会議所		334大	1200大	マイタイムライン作成大数(累計)
					b	避難行動のための情報入手	②③④	岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 ケーブルテレビ				
					c	非常持出品の準備	⑤	防災士会 自主防災組織				
					d	防災出前講座や学習会等の開催への参加	⑤	岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 消防本部 公民館 防災士会 自主防災組織 高梁青年会議所 消防団		12回	72回	開催数(累計)
					e	住民参加型の防災訓練の実施への参加	⑥	自主防災組織 消防本部		200大	1000大	市民参加者数(累計)
					f	防災教育の実施受講	⑤	岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 消防本部 教育委員会 高梁青年会議所		1校	21校	市内小・中学校数
					g	防災士資格の取得	⑩	備中県民局 防災士会		43大	100大	防災士の数
					h	個別避難計画の作成	⑪	社会福祉協議会 自主防災組織 消防団 民生委員				

目標	項目	目標の方向性	課題	取組の方向性	取組の目標	具体的な取組内容	支援・連携する市の取組	支援団体	現状(R3.7末)	現状(R2)	目標(R6)	備考
市民一人ひとりが自らの命を守る行動がとれる	地域(共助)	市民一人ひとりの避難行動を後押しし、地域で互いに助け合って地域の安全を確保する	・コミュニティ機能が低下している ・市や防災組織間の情報共有がない	・地域が、負担が少ない防災活動の事例などを参考にしながら、「できること」から始める。 ・地域が、より大きな組織で連携して地域住民の防災力を向上するための体制をつくる。 ・地域が、市と協力して連絡体制を構築する。	・防災訓練を毎年行う自主防災組織の割合(75%→100%) ・自主防災組織等の結成割合(76.8%→100%)	A 自主防災組織結成相談会の開催の結成	⑧	備中県民局 防災士会 自主防災組織		-	5回	相談会開催数(累計)
						B 自主防災組織連絡会の組織(自主防災組織、防災士)防災士・自主防災組織等連絡会の活動	⑤	岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 消防本部 公民館 防災士会 自主防災組織 高梁青年会議所 消防団		未結成	結成	→自主防災組織連絡会 →防災士連絡会
						C 自主防災組織支援ワークショップの開催実施活動促進に向けたワークショップ受講	⑤⑨	備中県民局 防災士会 自主防災組織		0回	12回	開催回数
						D 地区防災計画の策定	⑤⑨	備中県民局 防災士会 自主防災組織				
						E 防災マップの作成	④⑤⑨	備中県民局 防災士会 自主防災組織				
						自主防災組織の防災訓練に係る経費等の補助拡充				10団体	全団体	市内補助対象団体数(年間)
						F 自主防災組織等による防災学習会開催	①⑤⑨	岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 消防本部 公民館 防災士会 自主防災組織 高梁青年会議所 消防団				
						G 自主防災組織等による防災訓練実施	⑥⑦⑨	消防本部 高梁中央公民館 社会福祉協議会 防災士会 自主防災組織 消防団 民生委員				
						H 自主防災組織等による避難所の自主運営	⑦	防災士会 自主防災組織 消防団				
						I 避難行動要支援者の個別避難計画に基づく避難支援	⑩	社会福祉協議会 自主防災組織 消防団 民生委員				
	自主防災組織と他組織との連携体制強化				36団体	全団体	他の組織と連携している団体数					

目標	項目	目標の方向性	課題	取組の方向性	取組の目標		具体的な取組内容	支援・連携する市の取組	支援団体	現状(R3.7末)	現状(R2)	目標(R6)	備考
	市 (公助)	災害から市民の命が守られるよう、市民の適切な避難行動を促進させるとともに、市の災害対処能力を向上させる	・きめ細やかな情報発信が求められる ・整備が必要な計画が多くある	・市が、先行事例などを参考に情報伝達方法を改善する。 ・市が、整備が必要な計画やマニュアルについて整理し、優先順が高いものから策定する。	・計画、マニュアルの策定、共有 ・システムの整備、活用 ・防災ラジオ、市メール、公式Twitter、LINE登録者数(14,000件)	①	マイ・タイムライン作成支援		岡山河川事務所 高梁青年会議所	458人	334人	1,200人	受講人数(累計)
②						SNSを活用した情報伝達手段の導入 情報伝達手段の多様化・広報			導入	未導入	導入	Twitter等の導入	
③						河川監視カメラの追加整備・広報		ケーブルテレビ	11台	7台	11台 14台	カメラの設置数	
④						ハザードマップの電子化			未導入	未導入	導入	ハザードマップの策定	
⑤						防災講座や学習会の開催		岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 消防本部 教育委員会 公民館 防災士会 高梁青年会議所 消防団	17回	12回	72回	開催数(累計)	
⑥						総合防災訓練の開催		岡山河川事務所 岡山地方気象台 備中県民局 消防本部 公民館 社会福祉協議会 防災士会 自主防災組織 高梁青年会議所 消防団	実施 200人	実施 200人	実施 1,500人	拡充した訓練の毎年実施 市民の参加者(累計)	
						地域担当職員への防災研修の実施				1回	6回	研修の実施回数	
⑦						避難所運営マニュアルの策定・配布・運用		防災士 自主防災組織	配布・運用	策定	配布・運用	マニュアルの共有	
⑧						自主防災組織設立に向けた説明会の開催		備中県民局 防災士会 自主防災組織	76.8%	76.8%	100%	自主防災組織結成割合	
⑨						自主防災組織活動促進に向けた補助			6団体/21団体	10団体/21団体	全団体	市内補助対象自主防災組織数(年間)	
⑩						防災士資格取得への補助			57人	43人	80人	防災士の数	
	地域情報を共有する仕組みの構築				未構築	構築	マニュアル作成						
⑪	避難行動要支援者名簿の管理システムの導入を活用した個別避難計画の作成		社会福祉協議会 自主防災組織 消防団 民生委員	(導入) 0人	未導入 0人	導入 684人	システムの導入 作成数						